

ノムラ・ジャパン・オープン

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第45期(決算日2018年8月27日)

作成対象期間(2018年2月28日～2018年8月27日)

第45期末(2018年8月27日)	
基準価額	10,325円
純資産総額	34,525百万円
第45期	
騰落率	△ 3.5%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ノムラ・ジャパン・オープンマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

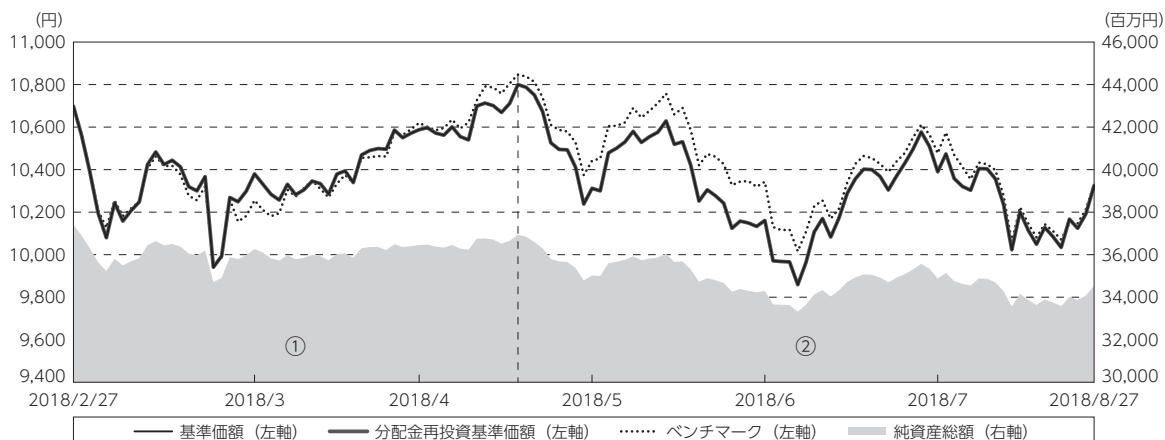


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年2月28日～2018年8月27日)



期首：10,698円

期末：10,325円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 3.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年2月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)です。ベンチマークは、作成期首(2018年2月27日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

*基準価額は3.5%の下落

基準価額は、期首10,698円から期末10,325円に373円の値下がりとなりました。

①の局面(期首～'18年5月中旬)

(下落) 米国の保護主義的な通商政策などにより、世界的な景気の減速や貿易摩擦への懸念が広がったこと。

(下落) 森友学園の土地取引について、財務省が公文書改ざんを行ったことなどから、国内政治の先行き不透明感が広がったこと。

(上昇) 韓国と北朝鮮の首脳会談が行われ、朝鮮半島の非核化と南北統一に向けた期待が高まったことで、政治的リスクが低下したこと。

②の局面（'18年5月中旬～期末）

- (下落) イタリアでの政局不安の高まりなどを受けて、投資家のリスク回避的な動きが強まったこと。
 (上昇) 7月末の日銀政策決定会合に向けて、市場では金融政策変更に対する期待が高まり、金利上昇のメリットを受ける金融株が上昇したこと。
 (下落) トルコリラなど、実体経済のぜい弱な一部の新興国通貨が大きく下落し、新興国経済の先行きに対する懸念が広がったこと。

1万口当たりの費用明細

(2018年2月28日～2018年8月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 85	% 0.814	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(40)	(0.388)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(39)	(0.378)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(5)	(0.048)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	6	0.058	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 ※ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0.058)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	91	0.874	
期中の平均基準価額は、10,398円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年8月27日～2018年8月27日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2013年8月27日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。ベンチマークは、2013年8月27日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2013年8月27日 決算日	2014年8月27日 決算日	2015年8月27日 決算日	2016年8月29日 決算日	2017年8月28日 決算日	2018年8月27日 決算日
基準価額 (円)	6,259	7,242	8,307	7,256	9,121	10,325
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	15.7	14.7	△ 12.7	25.7	13.2
ベンチマーク騰落率 (%)	—	13.4	16.7	△ 12.5	21.8	8.1
純資産総額 (百万円)	49,927	49,032	42,747	35,546	36,274	34,525

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

投資環境

(2018年2月28日～2018年8月27日)

期首から3月下旬にかけては、トランプ米大統領が鉄鋼およびアルミニウムの輸入制限発動を表明したことを受け、保護主義的な通商政策が世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながるとの懸念が高まり、景気敏感株を中心に幅広い銘柄が下落しました。その後も、財務省の公文書改ざん問題を受けた国内政治混乱への懸念や、米国の政府高官辞任による米トランプ政権への不安などが上値を抑えました。

4月から5月にかけては、米国株式市場が上昇したことや、米国金利の上昇などから1ドル110円台まで円安ドル高が進行し、日本企業の輸出採算の改善が期待されたことなどから、国内株式市場は上昇基調となりました。しかし、その後は、トランプ米大統領が米国への自動車輸入関税の引き上げを示唆したことで保護主義強化への警戒感が再度高まったことから下落に転じました。

6月12日には、米朝首脳会談が行われ、北朝鮮の非核化への期待が高まるなど、地政学的リスクへの懸念が和らぐ場面も見られました。しかし、その後は、米国の中国製品に対する関税の発動を控えて投資家のリスク回避姿勢が強まり、6月末にかけて国内株式市場は下落しました。

7月に入ると、月末の日銀政策決定会合に向けて、市場では金融政策変更に対する期待が高まり、金利上昇のメリットを受ける金融株が上昇しました。また、4-6月期決算発表が順調な滑り出しとなったこともあり、国内株式市場は反発しました。

8月に入ると、トルコリラなど実体経済のせい弱な新興国通貨が大きく下落するなど、新興国経済に対する懸念が広がりました。また、足元の中国経済には強さが見られないことに加え、米中の貿易戦争が悪化する懸念が高まったことで、中国株式市場が下落基調となり、国内株式市場でも関連性の高い製造業株などが下落基調となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年2月28日～2018年8月27日)

[ノムラ・ジャパン・オープン]

主要投資対象である [ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド] を期を通じて高位に組み入れ、実質株式組入比率は期末に98.2%としました。

[ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド]**・株式組入比率**

株式組入比率は、期を通じて高位を維持し、期末に98.4%としました。

・期中の主な動き

特定分野・事業領域で高い市場シェアを持つなど競争力や経営力が高く、中長期的に堅調な業績拡大が期待できる企業に着目し、主にPER（株価収益率）などのバリュエーション指標に基づき、中長期で割安と思われる銘柄に投資しました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

- ①化学（期首9.7%→期末14.6%、時価構成比、以下同じ）
中国を中心とするアジア地域において、ベビー用品や生理用品などの持続的な売上成長が期待できるユニ・チャーム（'18年3、4月）や、中国化粧品市場の成長加速の恩恵を受ける資生堂（'18年5～8月）などを買付けました。
- ②情報・通信業（6.6%→10.8%）
SVF（ソフトバンク・ビジョン・ファンド）事業の貢献などにより、高い利益成長が期待できるソフトバンクグループ（'18年6～8月）や、世界的な企業の情報セキュリティ需要の高まりを背景に、高い競争力を持つウイルス対策ソフトの売上成長が期待できるトレンドマイクロ（'18年7月）などを買付けました。
- ③医薬品（0.0%→2.3%）
主力製品である前立腺がん治療薬の売上成長再加速により、堅調な業績推移が想定されるアステラス製薬（'18年3～6月）や、ドイツ、米国で発売された「くる病」治療薬による利益貢献が本格化する協和発酵キリン（'18年3、4月）を買付けました。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

- ①機械（8.9%→6.4%）
中国不動産投資のピークアウトにより、売上成長の鈍化が懸念されるダイキン工業（'18年4月）や、当面は中国市場での伸び率鈍化が懸念されるオーエスジー（'18年4、8月）を売却しました。
- ②建設業（6.9%→4.3%）
株価に割高感はないものの、当面の利益成長は緩やかに留まると考えた大和ハウス工業（'18年4～8月）や、液化天然ガスプラントなどの建設受注底打ち期待などにより株価が上昇し、割安感が後退したと考えた日揮（'18年3月）などを売却しました。
- ③銀行業（4.5%→2.0%）
マイナス金利環境の長期化に伴い、今後の利益成長余地が限定的となると考えた三菱UFJフィナンシャル・グループ（'18年3～6月）を売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年2月28日～2018年8月27日)

*ベンチマーク対比では0.1%のマイナス

基準価額の騰落率は3.5%の下落となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の3.4%の下落を、0.1%下回りました。

【主な差異要因】

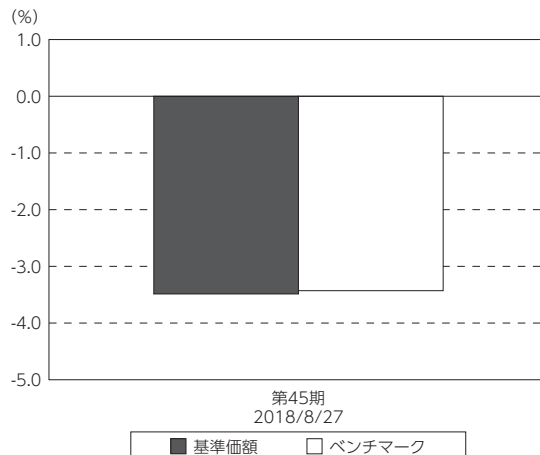
(プラス要因)

- ①値上がりしたスズキ、東京海上ホールディングス、ベルシステム24ホールディングス、MonotaRO、村田製作所などをベンチマークに比べて多めに保有していたこと。
- ②市場平均より値下がりが大きかった銀行業、電気機器などをベンチマークに比べて少なめに保有していたこと。

(マイナス要因)

- ①ベンチマークに比べて保有比率の高かったSMC、アイシン精機、三井化学、住友金属鉱山などが市場平均より値下がりが大きかったこと。
- ②市場平均より値下がりが大きかった機械、輸送用機器、非鉄金属などをベンチマークに比べて多めに保有していたこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

分配金

(2018年2月28日～2018年8月27日)

- (1) 今期の収益分配金については、基準価額の水準などを勘案して収益分配は見送りとさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第45期
	2018年2月28日～2018年8月27日
当期分配金	-
(対基準価額比率)	-%
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	4,087

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド]

2018年の国内株式市場は1月にピークを付けたあと、米中を中心とする貿易摩擦問題が深刻化したことなどにより、投資家心理は悪化し、上値の重い展開が続いています。一方、7月下旬から発表が本格化している企業の4-6月期決算によれば、国内企業業績は製造業を中心に概ね好調を維持しており、実体経済面では良好な状況が継続しています。

当面の株式市場は、米トランプ大統領の言動などに影響され、変動の激しい相場が続きそうですが、米国の雇用はタイトな状況が続く、消費の拡大が期待できることや、中国経済も政策による押し上げが期待されることなどから、いずれ懸念は払拭され、株式市場は上昇基調に転ずると見えています。

日本経済は失われた20年とも言われてきましたが、これまでの産業構造の変化や企業努力が積み重なり、日本企業の収益力は、過去になく高まっていると考えています。好調な企業業績に加え、最近では、コーポレートガバナンスの強化が様々なニュースで取り上げられる中、増配や自社株買いといった株主重視の経営スタイルが浸透してくることで、日本株の評価が更に高まる可能性に注目しています。

個別銘柄の選別にあたっては、株価下落により相対的な割安感の高まった景気敏感株と、割安感が薄くても海外景気の動向に左右されにくい内需関連株をバランス良く保有することで、外部環境の変化に対応していく方針です。

当ファンドでは引き続き、業界内で高いシェアを持ち、堅調な業績拡大が見込める銘柄を、割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、TOPIXを上回るリターンを目指します。

[ノムラ・ジャパン・オープン]

当ファンドは引き続き第46期の運用に入ります。

主要投資対象である[ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド]の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

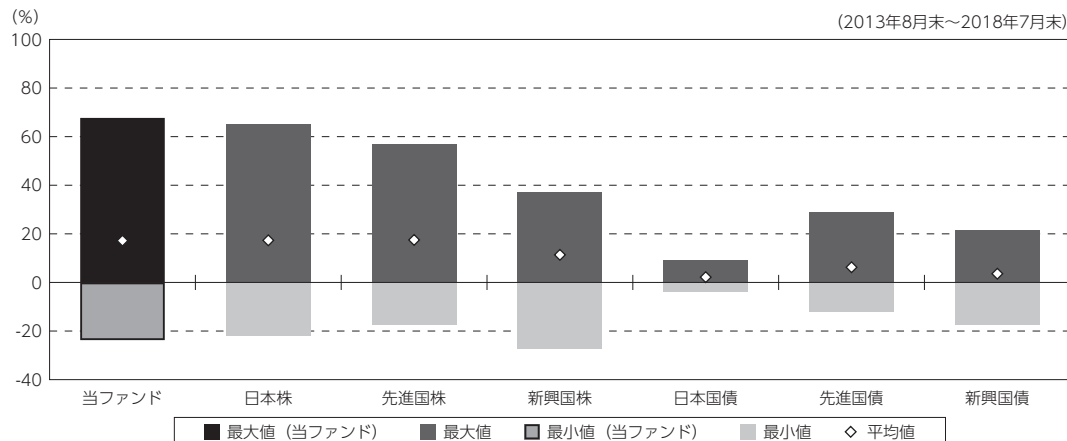
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	1996年2月28日以降、無期限とします。	
運用方針	わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。運用については、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。わが国の株式への投資にあたっては、上場株式および店頭登録銘柄の中から、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選定し、投資を行うことを基本とします。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。ただし、市場動向等により弾力的に変更を行う場合があります。	
主要投資対象	ノムラ・ジャパン・オープン	わが国の株式およびノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
分配方針	決算時に繰越分を含めた利子、配当収入と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	67.7	65.0	57.1	37.2	9.3	29.1	21.4
最小値	△ 23.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	17.2	17.3	17.5	11.4	2.2	6.2	3.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年8月から2018年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

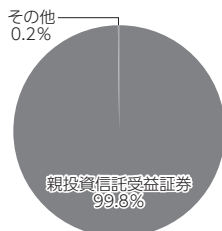
組入資産の内容

(2018年8月27日現在)

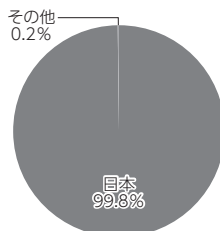
○組入上位ファンド

銘柄名	第45期末
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

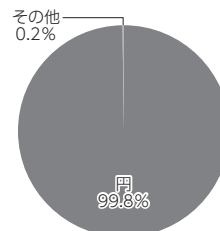
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第45期末
	2018年8月27日
純資産総額	34,525,562,186円
受益権総口数	33,439,197,602口
1万口当たり基準価額	10,325円

(注) 期中における追加設定元本額は529,555,623円、同解約元本額は2,043,262,542円です。

組入上位ファンドの概要

ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年2月28日～2018年2月27日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	23 (23)	0.132 (0.132)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.002 (0.002)
合計	23	0.134

期中の平均基準価額は、17,800円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

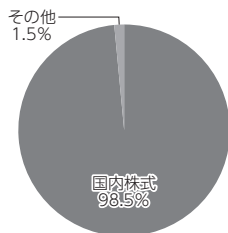
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

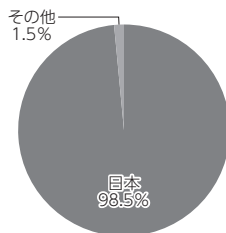
(2018年2月27日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 スズキ	輸送用機器	円	日本	4.5%
2 SMC	機械	円	日本	4.1%
3 東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	3.7%
4 アサヒグループホールディングス	食料品	円	日本	3.4%
5 伊藤忠商事	卸売業	円	日本	3.2%
6 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	3.0%
7 豊田自動織機	輸送用機器	円	日本	2.9%
8 いすゞ自動車	輸送用機器	円	日本	2.7%
9 大和ハウス工業	建設業	円	日本	2.6%
10 ドンキホーテホールディングス	小売業	円	日本	2.5%
組入銘柄数			60銘柄	

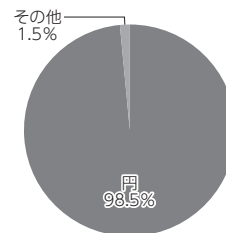
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)